

I-O DATA

第29期 中間事業報告書

平成15年7月1日から
平成15年12月31日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

ここに第29期上半期（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争やSARS（新型肺炎）問題等の懸念材料が早期に収束したことにより、輸出関連産業を中心に国内の生産や雇用に持ち直しの動きがみられ、GDP（国内総生産）の指数も2003/10～12月の第3四半期で7%（年率換算）とバブル期以来の高成長を記録する等、個人消費も含め、景気の先行きに明るい兆しが見えてまいりました。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましても、PCの個人向け市場、法人向け市場ともに需要の回復スピードは緩やかなものの、需要マインドは着実に上向きに推移しました。一方で、円高の影響や競争激化等により商品単価が前年同期で10%近く下落する等、ビジネス環境はますます厳しくなっております。このような情勢のもとで当企業グループでは、売上の主力製品である液晶ディスプレイや周辺機器部門等で伸び悩みはあったものの、増設メモリボードやストレージ部門では、売上、数量ともに前年同期を上回ることができました。

主力製品別に説明いたしますと、増設メモリボード部門については、前期に引続きデジタルカメラ等に使用するメモ리카ード及びPCのUSBポートに差し込むUSBフラッシュメモリの市場が大きく拡大していることで、売上は前年を27%上回りました。ストレージ部門では、CD-ROM、CD-R/RW製品及びMO製品については、前年同様苦戦を強いられましたが、HDD製品で大容量化が進んできたこと

やポケットサイズHDDが豊富にラインナップされてきたこと、またデジタル家電が急速に普及する中、当社にとってもDVD製品は、デジタル家電との融合製品としての追い風も受け、大幅に伸長しました。液晶ディスプレイは期首は低調に推移し、期後半からの需要の回復で数量は増えたものの売上は若干前年を下回りました。周辺機器部門では主力アイテムのマルチメディア製品や拡張ボード製品の一部で売上が伸びたものもありましたが、ネットワーク製品も含め全般の動向として製品単価の下落やPC本体の標準搭載化等で売上は減少しました。しかしながら当中間期に発売されたAveL(アヴェル)製品は、リンクプレーヤーを中心に好調に推移しております。

この結果、当中間期の個別の売上高は34,004百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は873百万円(前年同期比116.6%増)、経常利益は825百万円(前年同期比96.2%増)と増収増益となり、連結業績においても同様に売上高は34,459百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は924百万円(前年同期比74.6%増)、経常利益は920百万円(前年同期比80.2%増)の増収増益となりましたが、中間純利益については、個別で106百万円の損失(前年同期は272百万円の純利益)、連結で46百万円の損失(前年同期は368百万円の純利益)となりました。

このような損失に至った主な原因は、2年前の円安状況時に、当社の部材調達の輸入比率が年々増加していることから、ドル建ての輸入取引をヘッジすることを目的として契約した長期の為替予約において、当中間期後半に円高が急激に進行したことによる評価損が950百万円発生したためであります。

このような環境の中、通期の個別業績につきましては、売上高70,500百万円、経常利益1,965百万円、当期純利益520百万円と、連結業績につきましても、売上高71,840百万円、経常利益2,160百万円、当期純利益650百万円と当初の予想を修正いたしました。

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は株価の回復や企業収益の改善に加え、雇用の削減傾向に底打ち感が出始める等、景気は緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、デフレの環境が続いている現状において急激な回復は望みにくく、景気の先行きに対する不透明な状況は払拭されておられません。

このような情勢のもとで当企業グループを取りまくパソコン業界は、企業の情報化に対する設備投資や個人の消費において期待感はあるものの、本格的な回復までには時間がかかるものと思われる。しかしながら、今後の消費市場の拡大に向けたシナリオの切り札として期待が大きいデジタル家電は、生活必需品ほどの普及率は見込みにくいものの、今後も拡大基調は続くと考えられます。

当企業グループにおきましてもこの傾向を追い風と認識し、今までどおり大容量HDD、DVD、TVチューナー搭載液晶、デジタルカメラといったデジタル関連製品の開発に力を結集し、今後の企業業績の向上に努めてまいり所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月

代表取締役社長 相野 昭雄

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	27,944,350	流動負債	14,966,943
現金及び預金	4,376,879	支払手形及び買掛金	12,120,487
受取手形及び売掛金	17,007,747	未払法人税等	429,730
たな卸資産	5,418,438	デリバティブ債務	957,641
その他の流動資産	1,171,899	その他の流動負債	1,459,084
貸倒引当金	△ 30,614		
固定資産	7,106,156	固定負債	606,968
有形固定資産	5,293,454	退職給付引当金	142,832
建物及び構築物	1,734,198	役員退職慰労引当金	133,491
土地	3,204,955	その他の固定負債	330,644
その他の有形固定資産	354,300		
無形固定資産	294,118	負債の部 合計	15,573,911
投資その他の資産	1,518,584	少数株主持分	
		少数株主持分	25,580
		資本の部	
		資本金	3,588,070
		資本剰余金	4,308,653
		利益剰余金	11,900,462
		その他有価証券評価差額金	56,883
		為替換算調整勘定	△ 111,746
		自己株式	△ 291,308
		資本の部 合計	19,451,015
資産 合計	35,050,507	負債、少数株主持分 及び資本合計	35,050,507

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,722,759千円

2. 1株当たり中間純損失

3円17銭

中間連結損益計算書

(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 期
売 上 高	34,459,704
売上原価	30,217,031
売 上 総 利 益	4,242,673
販売費及び一般管理費	3,317,863
営 業 利 益	924,810
営業外収益	129,348
営業外費用	133,222
経 常 利 益	920,936
特別利益	890
特別損失	954,572
税金等調整前中間純損失	32,745
法人税、住民税及び事業税	429,206
法人税等調整額	△ 425,628
少数株主利益	10,255
中 間 純 損 失	46,579

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△ 32,745
減価償却費	200,918
デリバティブ評価損	950,975
売上債権の増加額	△ 4,508,527
たな卸資産の増加額	△ 1,084,031
仕入債務の増加額	3,565,284
その他営業活動による収入	△ 44,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 952,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△ 139,763
投資有価証券の取得による支出	△ 1,366
その他投資活動による支出	△ 30,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	26,040
配当金の支払額	△ 191,125
自己株式の取得	△ 591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,677
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 52,750
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,343,372
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,720,251
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,376,879

個別財務諸表

中間貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	27,229,468	流動負債	14,937,397
現金及び預金	4,089,203	支払手形及び買掛金	12,176,378
受取手形及び売掛金	16,934,606	未払法人税等	395,310
たな卸資産	4,907,032	テリパティブ債務	957,641
その他の流動資産	1,386,625	その他の流動負債	1,408,066
貸倒引当金	△ 88,000		
固定資産	7,229,677	固定負債	504,565
有形固定資産	5,289,759	退職給付引当金	142,832
建物	1,685,458	役員退職慰労引当金	133,491
土地	3,204,955	その他の固定負債	228,241
その他の有形固定資産	399,345		
無形固定資産	292,821	負債の部 合計	15,441,962
投資その他の資産	1,647,096		
		資本の部	
		資本金	3,588,070
		資本剰余金	4,308,653
		資本準備金	1,000,000
		その他資本剰余金	3,308,653
		利益剰余金	11,354,884
		その他有価証券評価差額金	56,883
		自己株式	△ 291,308
		資本の部 合計	19,017,183
資産 合計	34,459,145	負債及び資本 合計	34,459,145

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,715,278千円
 2. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 3. 1株当たり中間純損失 7円22銭

中間損益計算書

(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期
売 上 高	34,004,260
売上原価	30,038,636
売 上 総 利 益	3,965,623
販売費及び一般管理費	3,092,336
営 業 利 益	873,287
営業外収益	157,283
営業外費用	204,712
経 常 利 益	825,857
特別利益	12,000
特別損失	954,572
税引前中間純損失	116,714
法人税、住民税及び事業税	392,907
法人税等調整額	△ 403,600
中 間 純 損 失	106,021
前期繰越利益	248,717
中間未処分利益	142,695

会社の概要

(平成15年12月31日現在)

商号	株式会社アイ・オー・データ機器 I-O DATA DEVICE, INC.											
設立	昭和51年1月10日											
資本金	35億8,807万円											
発行する株式の総数	41,000,000株											
発行済株式の総数	14,839,349株											
株主数	11,152名											
従業員	510名											
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・電子計算機装置及び周辺機器装置の開発、製造、販売・ソフトウェアの開発、調査、販売・自動制御電子機器の開発、製造、販売・上記に付帯する一切の業務											
本社・工場	石川県金沢市桜田町三丁目10番地											
事業所	東京営業所、大阪営業所、札幌営業所 仙台営業所、横浜営業所、名古屋営業所 広島営業所、福岡営業所 I・OプラザAKIBA											
役員	代表取締役社長	細野昭雄	池田信夫	島田武次	明翫栄	土田拓	中川昌明	永野透	平林義朗	宮崎文夫	水谷章	米谷恒洋
子会社	国際艾歐資訊股份有限公司 (台湾) 艾歐資訊横山(香港)有限公司 (中国)											
関連会社	I-O DATA DEVICE USA, INC. (米国) I-O & YT Pte. Ltd. (シンガポール) クリエイティブ・メディア株式会社											

お知らせ

～配当金のお支払方法について～

当社では、次回の配当金から、これまでの銀行口座へのお振込に加え、新たに郵便貯金口座へお振込することができるようになりました。

口座振込によりますと、「郵便振替支払通知書」によるお支払の場合よりも配当金のお受取りが一層迅速確実となり、一度、お手持ちの口座をご指定されますと、その後は自動的に振込まれますので、大変ご便利かと存じます。

お手続きには、同封の 「配当金振込指定書」のご提出が必要です。

※ご記入にあたり、ご不明な点がございましたら、下記の当社名義書換代理人までお問合せください。

株主メモ

決 算 期	6月30日
定時株主総会	9月
基 準 日	6月30日 その他必要があるときは基準日を定め、あらかじめ公告します。
公告の方法	日本経済新聞に掲載します。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.iodata.jp/kessankoukoku/ において提供します。
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

I-O DATA

デジタルライフの夢を拓ける

株式
会社

アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>